

資料1 2020年度事業報告

(1) 会員の状況 (別表1)

2020年1月末現在で、正会員687名、名誉会員4名、賛助会員25団体であったが、2021年1月末現在で、正会員706名、名誉会員4名、賛助会員25団体となり、正会員が19名増加した(別表1参照)。昨年度に引き続き、会費滞納会員に対して会費催促とともに退会処分を行ったため20名減少したが、新たに39名が加入した。今後も新規会員の増加をはかっていく。

(2) 本部の活動

1) 社員総会・理事会

2020年度の社員総会は、2020年4月18日の事務局(東京神田の都市住宅とまちづくり研究会)会議室での開催(対面)と、9月9日にオンライン(Zoom)での開催とがあり、以下の事項を審議し、報告した。①2019年度収支報告・貸借対照表及び損益計算書の承認と監査報告を含めて行った、②会費滞納者退会処分の承認、③2019年度事業報告、会員の状況、本部、支部、地域委員会の活動報告、マンション学会の運営についての意見交換、④2020年度事業計画、⑤2020年度収支予算、⑥総務委員会、学術委員会、解消制度特別研究委員会の報告、⑦半期決算報告、⑧本年度(2020年度)および次年度(2021年度)の大会について、⑨賛助会員との交流会・講演会について、他。

理事会は、2020年3月9日(対面)、6月27日(オンライン、以下同じ)、9月9日、12月15日に開催され、以下の事項を審議し、報告した。①理事会の日程について、②2019年度事業報告、貸借対象表、損益計算書の承認、③2020年度活動方針、事業計画、予算、④社員総会について、⑤論文賞・奨励賞等の授賞候補者の承認、⑥賛助会員の表彰について、⑦2020年度福岡大会についての報告、⑧コロナ禍のなかでの2020年度大会開催、およびその方法について、⑨会費滞納状況について、⑩総務、学術委員会、⑪特別研究委員会の報告、⑫賛助会員交流会・講演会について、⑬「マンション学」のDVD化、在庫処分について、⑭「マンション学」の編集、印刷業務について、⑮熊本地震研究委員会、マンション管理の専門家に関する特別委員会について、⑯半期決算報告、⑰2020年度予算案(収支予算書)の承認について、他。

2) 総務委員会

2020年3月4日-10日(メール審議)、6月9日-26日(メール審議)、9月9日(対面+オンライン)、12月15日(オンライン)の4回にわたり委員会を開催し、会員数の確認、会費未納者の状態の把握と対応策、総務委員会主催シンポジウム(開催せず)、2020年11月大阪大会(オンライン開催)、2021年4月千葉大会(開催せず→2022年4月に延期)、2021年4月マンション学会30周年記念(開催せず→2022年4月に延期)について審議・報告を行った。

3) 学術委員会

本年度は、2020年3月9日、6月27日、9月9日、12月15日の4回にわたり委員会を開催し、マンション学66号・67号・68号の編集、研究委員会の新設および継続に関する審議、研究委員会規定の見直し検討、論文賞等選考などを行った。

4) 広報活動

ニューズレターは、84号(2020年9月28日)、85号(2021年1月14日)を発行した。

5) 学術雑誌の発行

本年度は、66号「大阪大会報告集」、67号「特集：管理組合の法人化を考える」、68号「特集：マンションと新型コロナウイルス感染症対策」の計3冊を刊行した。

6) 研究発表会(オンライン大阪大会)

今年度は2020年4月17日～19日に大阪市立大学で大会を開催する予定であったが、コロナ禍のために直前の3月理事会にて秋に開催延期を決定した。その後の検討により、希望する分科会のみ11月7日(土)にオンライン(Zoom)にて開催した。分科会報告としては、①「マンション住環境まちづくり研究委員会」、②「認知症高齢者等の課題一般研究委員会」、③「マンションストック活用研究委員会」、④「一般報告/実務・管理報告」が開催された。1日だけのオンライン開催であったが、約80名の会員が集い、興味深い討議が行われ、盛況のうちに終了した。

7) 国際交流小委員会

本年度は国際交流の機会がなかった。

8) 論文賞・奨励賞・共同研究賞

- ① 2020年12月15日(火)午後4時よりオンラインで開催された学術委員会及び、同日午後6時よりオンラインで開催された理事会において、本年度の選考委員候補案が全員一致で承認され、2021年1月31日(日)までに全委員候補者から委員就任の承諾を得た。今年度の委員は次の通りである。

文系委員：岡田康夫、土居俊平、小西飛鳥、角田光隆、藤巻梓、花房博文

理系委員：藤木亮介、小杉学、池添昌幸、鈴木克彦、丁志映、辻壽一

- ② 2021年2月20日(土)午後1時より、オンラインで開催された、第1回論文賞・研究奨励賞・共同研究業績賞選考委員会(全体会)において、2020年「マンション学」各賞の審査方針を決定し、文系部会長：岡田康夫、同幹事：土居俊平、理系部会長：藤木亮介、同幹事：小杉学会員が選出され、委員長は学術担当副会長花房博文によって構成されることとなった。

- ③ 第1回論文賞・研究奨励賞・共同研究業績賞選考委員会(全体会)終了後に、同所で引き続き開催された論文賞・奨励賞・共同研究業績賞選考委員会部会長・幹事会議において、第1次選考で推薦された論文について第2次選考段階に進めるべき審査論文の最終確認作業を行い、論文賞候補4作、研究奨励賞候補4作、共同研究業績賞候補3作の選出を行った。

なお、全体会では、共同研究業績賞の対象とすべき共同研究に関して、1)共同研究グループが継続して共同研究を行った最終成果として発表された共同研究業績に、新たに、2)既に各自で研究活動を深めて来た専門家等が、共同で研究分析を行うために各自の視点で分担執筆を行う形式の共著論文も、「全体として学術的価値の非常に高い共同研究業績」もその対象として加えるべきである、との昨年度の見解を踏襲することと、そのために、共同研究としての評価を受けるべき共著論文か否かの判断については、執筆当事者に、その旨を確認するなどの慎重に対応を行うことの再確認が、全員一致で可決された。

また、長年の申し送り事項であった「実務報告であっても、その報告内容について高い評価ができる場合には、論文としての形式的要件を一定程度緩和する、新たな実務報告賞を設けるべきである」との意見が圧倒的多数を占め、再度、学術委員会での、設置の可否や、それに伴う規定変更等の審議を求めることとした。

さらに、学術委員会で審議された特集に対して共同研究賞の対象として推選される状況が増えていることから、学術委員会で承認される審査委員との関係で、一層厳格な公正審査にかかる手続規定の検討も指摘された。

- ④ 同年3月7日(日)午後1時より、オンラインで開催された第2回論文賞・研究奨励賞・共同研究業績賞選考委員会(全体会)において、2020年度の論文賞・研究奨励賞・共同研究業績賞が、以下の通り選出され、3月8日(月)午後4時よりオンラインで開催された学術委員会、及び同日午後6時よりオンラインで開催された理事会において、全員一致で可決された。

なお、学術的基準に従った審査基準とは別に、有用な実務報告に賞を授与できるよう理系委員全員からの再度の検討希望が強く、その旨も学術委員会に伝えて審議することとした。

さらに、今年度は審査対象論文を執筆した審査委員が多かったため、審議その者がごく少数によって行わざるを得ない事態が生じたので、次年度からは、そのことも想定して、補欠審査委員リストの準備も指摘された。

論文賞：該当なし

研究奨励賞：大山 和寿「管理組合法人に関する規定の形成過程」(第67号)

共同研究業績賞：該当なし

- ⑤ 授賞式に関しては、二年にわたり大会が定期に開催されていないことから、2019年受賞者と2020年受賞者については、メダルへの刻印や賞状ができ次第に、受賞者と連絡をとってマンション学会担当理事等が持参して、各支部において簡単な授賞式を行い、次の対面開催の大会総会においてあらためて授賞式を行うこととする。

9) 賛助会員の表彰

学会活動に支援していただいている賛助会員への謝意を示すために、2012年度から永年賛助会員に対して感謝状を贈呈することとしている。本年度は9年目となるが、大阪大会が中止となり、昨年度に表彰される予定であった1団体・1社の表彰ができなかったことから本年度は新たな団体の表彰は見送ることとした。次年度以降は継続して実施する計画である。

10) 「マンション学」DVD 発刊業務検討WG

「学会創立30周年記念事業」として、「マンション学」のバックナンバーをデジタル収録したDiskを作成するための検討会議を3回開催し、以下のことが決定した。

- ① 「学会創立30周年記念事業」として次年度の予算案に計上し、マンション学バックナンバーDiskを2021年度に発刊

する。

- ② バックナンバー集をデジタル化して再販売するにあたり、「マンション学掲載論文応募規則」に即し、内容・字句等の修正が必要な論文について検討を行った。
- ③ デジタル出版物に掲載された論文については「論文題名、著者、所属等」を検索条件として検索・閲覧できるものにする。
- ④ バックナンバーDiskの価格設定については、会員予約価格、会員価格、非会員価格に分けて適切な価格を設定する。
- ⑤ バックナンバーDiskの発刊後は、印刷物のマンション学を寄贈又は処分する。

11) 選挙管理委員会

2020年9月9日に選挙管理委員会を設置し、第7期(2021~2022)代議員候補者の立候補並びに推薦の受付を10月1日~10月31日に行った結果、締切日までに立候補または推薦があった代議員候補者が合計39名あった。続いて、代議員候補者の資格審査を行い、全員が資格要件を満たしていることを確認した。この39名について選出枠別にみると、地域ブロック枠では各ブロックとも定員を充たしていたが、本部枠で1名の定員からの不足があり、この段階で代議員選出規程第9条に基づき、39名全員の無投票当選を決定した。さらに、本部枠候補者の不足につき追加推薦を依頼した結果、40名の代議員候補者が揃い、選挙管理委員会に追加1名を含めて下記の40名を無投票当選とすることを決定した。同時に、当学会定款第16条に基づく補欠代議員も併せて決定した。

北海道ブロック	岡本浩一
東北ブロック	岡田康夫
関東甲信越ブロック	内田耕司、上林一英、田村日出男、西山博之、服部弘嗣、平澤 修、廣田信子、藤木亮介、山本雄史
中部ブロック	花井増實、村上 心
関西ブロック	植田雅人、太田隆司、忽那君枝、佐野こずえ
中国・四国ブロック	石口俊一
九州・沖縄ブロック	岡 俊江、山上知裕
本部枠選出	植木武裕、大西一嘉、大野 武、折田泰宏、木内龍彦、小杉 学、齊藤広子、佐藤 優、鈴木克彦、周藤利一、谷口仁宏、辻 壽一、柁宜秀之、長谷川洋、花里俊廣、花房博文、藤本佳子、松坂徹也、松山 明、横田隆司
補欠代議員	彌島義尚

補記) 第7期代議員の決定後、本部枠選出の花房博文氏から代議員辞退の申し入れがあったことから、彌島義尚氏の繰り上げ当選が12月15日開催の理事会にて承認された。

12) その他

賛助会員との交流を深め、今後のマンション管理の諸課題や学会への期待等について意見交換を行うことを目的として、賛助会員との交流会を東京と大阪で隔年実施してきたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症の防止に配慮し、やむなく中止とした。次年度はコロナ感染症の収束状況を踏まえ、開催方法も含めて開催の可否を検討していく。

(3) 支部の活動

1) 北海道支部

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況および北海道支部メンバーのほとんどが高齢者であることを鑑み、生命の安全を最優先として、対面で実施してきた活動は実施を見送った。オンラインはハードルが高いこと、通常の活動は意見交換が主であり、メールでは不十分と判断した。

2) 東北支部

- ① 2020年9月11日に仙台市市民活動サポートセンターで支部総会を開くと共に「マンション管理適正化法と建替え等円滑化法の改正について」と題し、支部長である東北学院大学法学部の岡田康夫教授に講演いただいた。
- ② 2020年11月7日にオンライン形式で開催された大阪大会2020に数名の支部会員が参加した。
- ③ 「マンション管理支援ネットワークせんだい・みやぎ」に引き続き参加し、同ネットワークが開催するマンション管理基礎セミナーに協力するとともに、防災対策促進部会や再生検討部会のメンバーとして会議に出席した。
- ④ 2021年1月29日に仙台市市民活動サポートセンターに於いて、国土交通省東北地方整備局建設部の小富士貴氏を講師に迎え、「最近のマンション関係施策の動向について」と題して、マンション管理適正化法と建替え等円滑化法の

改正について講演いただいた。

- ⑤ 東北支部会員の萩原孝次氏と高橋悦子氏、前支部長の小杉 学氏が共著として発行した「被災マンションの建物取壊しと敷地売却マニュアル」を支部会員へ無料配布。10年の節目を迎えた東日本大震災の被災地として支部会員へ研究の題材を提供した。
- ⑥ 支部ホームページの充実を図った (<http://jiel-tohoku.official.jp/>)。

3) 関東支部

① 関東支部幹事会の開催

原則として毎月第2火曜日を定例会議日として、活動に関する打ち合わせ等を行なうこととしているが、今年度は新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、8月25日に初めて3役のみが対面し、今後についての打ち合わせを行なうことができた。この打ち合わせにおいて、今年度の支部活動については全面自粛することを、やむを得ず決定した。

その後、事態の変化を見極めつつ、本部代議員候補推薦手続きや支部幹事候補選任手続き、並びに来年度に向けた定時集会開催準備等の打ち合わせのために、都合3回の幹事会を開催した。

② その他

2020年3月7日に予定をしていた日本マンション学会関東支部第9回通常集会は、新型コロナウイルス感染症の流行により、急遽中止せざるを得なくなった。これに対して、既に議案書を送付していたことを踏まえ、第9回通常集会の議案については通常集会の委任状の回答をもって承認いただいたとみなした。

4) 中部支部

① 総会の開催

開催日：2020年2月18日（火）18：30～19：00

会 場：東別院会館 2階 梓

議 題：第1号議案 2019年度事業報告

第2号議案 2019年度決算報告

第3号議案 2020年度事業計画及び予算案

② 研究会の開催

開催日：2020年2月18日（火）19:00～20：00

会 場：東別院会館 2階 梓

テーマ：「分譲マンションにおいて高齢居住者のために管理組合が担う役割と課題の研究」

報告者：一級建築士 小林 聡（日本福祉大学大学院医療・福祉マネジメント研究科修士課程2年）

5) 関西支部

2月1日（土）：シンポジウム「管理組合法人の可能性を探る」（関西フォーラム①） 開催

会場：大阪市立住まい情報センター3階ホール

【第1部：講演会】司会 大西一嘉（神戸大学工学研究科研究員）

- 1) 趣旨説明 辻壽一（大阪市立大学客員教授、東大阪大学特任教授）
- 2) 管理組合法人の法的制約と展望 折田泰宏（弁護士、けやき法律事務所）
- 3) 法人化の長所と短所 彌島義尚（司法書士、なこわ合同）
- 4) マンション管理組合法人の実践報告

北山照昭（中山五月台住宅団地管理組合理事長）

佐藤芳雄（西京極大門ハイツ管理組合法人理事）

【第2部：パネルディスカッション】

司会・進行 近野正男（マンション管理士、一級建築士）

パネラー 折田泰宏、彌島義尚、北山照昭、佐藤芳雄

コメンテーター 藤本佳子（千里金蘭大学名誉教授）

増永理彦（NPO なごみの家理事長）

2月18日（火）：支部幹事会① 開催（於：大阪市立大学 杉本キャンパス）

7月14日（火）：支部幹事会② 開催（於：大阪市立大学文化交流センター 大セミナー室）

9月15日（火）：支部幹事会③ 開催（オンライン）

10月13日（火）：関西フォーラム②（若手研究者への研究助成制度による研究発表会）開催（オンライン）

演題「マンション管理会社におけるNPSの適用と業務品質・業績パフォーマンスとの関係」

講師 吉本修三氏（名古屋市立大学大学院 経済学研究科 研究員）

支部幹事会④ 開催（オンライン）

11月7日（土）：日本マンション学会第29回大阪大会（オンライン） 開催

- 1) 10:00～12:00 第3分科会（マンション住環境まちづくり研究委員会）
- 2) 13:00～15:00 第4分科会（認知症高齢者等の課題一般研究委員会）
- 3) 13:00～15:00 第6分科会（一般報告+実務・管理報告）
- 4) 15:30～17:30 第1分科会（マンションストック活用研究委員会）

11月10日（火）：支部幹事会⑤ 開催（オンライン）

12月8日（火）：支部幹事会⑥ 開催（オンライン）

1月12日（火）：関西フォーラム③ 開催（オンライン）

演題「マンションの管理の適正化の推進に関する法律及びマンションの建替え等の円滑化に関する法律の一部を改正する法律」

【プログラム】

挨拶 横田隆司（マンション学会関西支部支部長、大阪大学教授）

趣旨説明 藤本佳子（マンション管理研究所・関西センター）

講演 折田泰宏（けやき法律事務所、弁護士）

質疑応答

支部幹事会⑦ 開催（オンライン）

6) 中国・四国支部

2020（令和2）年は、新型コロナウイルス感染問題のため、集まり、学習会、講演会等をもつことができず、活動ができなかった。

7) 九州支部

① 第1回幹事会 2020年2月14日（木）18:30-

松坂法律事務所（福岡市中央区赤坂1-12-15 読売福岡ビル4階）

② 九州支部 総会 2020年2月21日（金）18:30-

TKP博多駅筑紫口ビジネスセンター803号会議室（福岡市博多区博多駅中央街4-8 ユーコビル8階）

③ 第2回幹事会 2020年11月18日（水）18:30-18:40 対面式会合とオンラインの併用

エイムアテイン博多駅前 貸会議室 5E（福岡市博多区博多駅前3-25-24 八百治ビル5階）

支部行事下記2企画の取りやめを決定

- ・第21回区分所有法研修会「マンション問題基礎講座」
- ・第22回日本マンション学会九州支部研究発表会開催

(4) 研究委員会活動

常設委員会のマンション判例研究委員会と本部企画による熊本地震復興特別研究委員会は継続することとし、一般研究委員会は新規に募集した。また、本部企画による特別研究委員会として「マンション管理の専門家に関する特別研究委員会」を新たに設置した。

1) マンション判例研究委員会

コロナ禍のため、十分な活動ができなかった。もっとも、2020年の後半から、次のとおり、オンライン上で研究会を開催した。オンラインでの利点としては、遠方に居住している方が参加しやすくなることが感じられた。

2020年9月19日 第1回判例研究会（報告者 鎌野邦樹教授）

2020年12月19日 第2回判例研究会（報告者 花房博文教授）

2) マンションストック活用研究委員会

これまでの研究委員会の活動を継承し、本年度はマンションストック活用を巡って多様化する課題に対して、「マンション管理の健全化による長寿命化」「管理運営に関わる図書類の保管問題」「リフォーム等によるストック活用」「震災復興におけるストック再生」「外国人居住による多文化共生」等について検討した。また、下記の課題について取り組んだ。

- ① マンション管理の健全化に向けて、NPOマンションサポートネットが受託した京都市内の分譲マンション管理実態調査に対して、調査への助言・協力を行った。また、市民を対象としたマンション管理セミナーの企画に協力し、講師も務めた。
- ② オンライン方式で開催された本学会2020大阪大会において、「持続可能な居住に向けたストック活用」と題した分科会を開催し、4題の活動成果を発表した。
- ③ その他、管理不全の兆候が見られるマンションの実態調査を実施した。

3) マンション住環境まちづくり研究委員会

今年度は大会の延期に伴い、昨年度に引き続き分科会を「松本恭治先生追悼特集」と位置づけ、テーマを「持続可能なマンション居住をめぐる特殊解の現状報告—松本恭治先生の問題提起を踏まえて」と決定した。

通常、本研究委員会はマンション学会事務局を会場に年4回程度研究会を実施していたが、今年度の研究委員会はコロナ禍のため、当初はメールや電話のやりとりで行い、その後関東在住のメンバーの一部は対面でマンション学会事務局等を会場に集合し、関西在住のメンバーはリモートという併用形式で実施した。

大会の秋季リモート大会を受けて、各回の研究会では各委員が大会号論文をブラッシュアップする形で、松本先生が警鐘を鳴らした論点の中でメンバーの問題意識に応じて論点を設定した。その上で現状や事例を持ち寄り、意見交換を行った。またリモートでの分科会準備に備えて、Webex や Zoom 等を利用して、接続や画面共有、チャットでのファイル交換方法等、各委員のリモート・スキルの習得自体にも多くの時間を割いた。

4) 認知症高齢者等の課題一般研究委員会

本研究委員会は2020年11月7日に本学会大阪大会（オンライン大会）に第4分科会（マンション学第66号）として参加した。「認知症高齢者等の課題と対策」と題する研究発表テーマは、①認知症居住者とそのご家族、管理組合との関係構築のために—管理会社の視点から（久保依子）、②マンション管理会社の現状と取組—困難事例と高齢者雇用の事例（江口孝彦）、③高齢者等の支援のためのNPO法人と管理組合の役割（角田光隆）、④認知症高齢者等の対応に関する課題整理—実務ケーススタディの作成に当たり（田中昌樹）である。

マンション学第68号の「特集 マンションと新型コロナウイルス感染症対策」を編集し執筆した。

その他に、高齢者・認知症の人その他の障害者の課題についてケーススタディを実施した。

5) マンション大規模改修工事技術開発研究委員会

マンションにおける大規模な改修工事は、外壁・屋上などの「建築系改修工事」、給排水設備などの「設備系改修工事」に大きく分けることができる。この内、「建築系改修工事」の工事費内訳書にあつては、各工事施工会社・設計事務所が概ね類似する考えの下に見積項目が設定される傾向にあり、工事発注者である管理組合もある程度理解しやすい内容となっている。一方で、「設備系改修工事」にあつては、各工事施工会社・設計事務所で見積項目の考え方が異なり、業界内に統一的な考えが根付いていない。したがって、設備改修工事の工事費内訳書は複雑な構成になっている場合もあり、管理組合が理解しにくいものも多数ある。このような現状は、工事発注者である管理組合が工事内容を把握しきれない状態を生じさせると共に、工事金額を踏まえた工事内容の検討、工事施工会社選定における見積比較などにおいて、管理組合が主体となった検討がしにくい状況を引き起こす。そこで本研究委員会では、管理組合にもわかりやすい合理的な給排水設備改修工事の工事費内訳書の整備を試みる。

本年度は、複数の設計事務所、ならびに施工会社から給排水設備改修工事の工事費内訳書を収集すると共に、それらの会社に対してヒアリングを行い、現状把握に努めた。今後はヒアリングの結果を踏まえ、各会社の考えを比較検討するとともに、共通事項を抽出する。

6) 要介護者世帯対応研究委員会

会議はすべてZoomで開催し、日時は、委員の出席人数の多い日時を設定した。

- ① 日時：2020年10月13日（火）15：30～17：00
場所：Zoomによるオンライン
出席者：6名
話題提供：老田委員「要介助者のトイレ環境と課題 ～本委員会テーマの着想に至った課題等について～」
- ② 日時：2020年11月17日10：00～12：00
場所：グループホームきずな 視察
- ③ 日時：2020年12月14日（月）14：00～15：00
場所：Zoomによるオンライン

出席者：6名

話題提供：「グループホームきずな」公営住宅内目的外使用例の報告と質疑応答

④ 日時：2021年1月27日（水） 14：00～15：30

場所：Zoomによるオンライン

出席者：5名

話題提供：各委員から研究の方向とこれからの進め方について

7) マンション管理の専門家に関する特別研究委員会

マンション管理をサポートする専門家や組織として、マンション管理士、弁護士、建築士、管理組合連合会などがある。なかでも、マンション管理士はマンション管理の専門家としての制度創設から20年が経過し、その検証と評価は特に重要と考えられる。そこで、今年度は具体的には、研究内容として、以下の点について委員会の開催および調査研究を行った。

- ① 上記専門家及び専門家組織における活動の状況とその評価、課題を把握するために 11月7日と12月11日に研究委員会を開催し、マンション管理士から業務実態と課題について報告を得た。
- ② 専門家が適正に管理組合を支援するために必要な法制度などの社会システムを考察するために、1月26日に研究委員会を開催し、総務省、東京都、横浜市からマンション管理施策とマンション管理士への期待などの報告を得た。

なお、本研究委員会は、財団法人マンション管理センターから業務委託を受けている。

8) 熊本地震復興特別研究委員会

- ① 2020年2月27日：18:00 事務局会議 大阪
 - ・各自治体の防災対策について意見交換
 - ・グランピアニュースカイ前の進行状況の報告
- ② 2020年3月2日：18:00 東京（上野）
 - ・行政課題研究委員会でのレクチャー
 - ・震災対策についての行政課題への取組について
- ③ 2020年7月：国土交通省の成果報告について公表の準備。
 - ・成果報告書につき保存版と公開版を作成、資料集とともに国交省及び学会本部に送付。
- ④ 2020年8月以降：コロナ禍で活動停止、成果報告書公開版の出版準備